

## 様式第2号（第5条関係・全体評価）

### 環境配慮推進状況評価表（事業種類別）

部 局 名： 環境部

事業種名： 公園・緑地の整備

#### 1 取組の概要

（各部局における埼玉県環境配慮方針（埼玉県環境保全率先実行計画）～公共事業関連～に基づく環境配慮の推進状況の概要を記述する。）

- （1）自然公園内の施設の整備・改修にあたっては、工法や資材選定を工夫するなど、周辺の自然環境に対する負荷をできるだけ少なくする配慮をしている。
- （2）施設の維持管理にあたっては、樹林地・湿地・水辺環境などの多様性の確保に努め、必要に応じて、ボランティア団体や地元住民と協働で維持管理を行っている。
- （3）自然学習施設の管理運営に指定管理者制度を導入し、指定管理者の持つ専門的なノウハウを活用しながら、自然保護思想の普及啓発に努めている。

#### 2 主な成果

（特に成果を上げることのできた環境配慮の内容を事例を用いて記述する。）

- （1）自然学習センター・北本自然観察公園やさいたま緑の森博物館では、ボランティアや地元団体と協働し、森林整備や園路補修、植物調査などを行うことができた。
- （2）自然学習センターでは、一般県民を対象として、定例自然観察会、しぜん工作教室及び環境かみしばい等を開催し、自然について学習し、理解を深めてもらう場の提供を積極的に行った。
- （3）狭山丘陵いきものふれあいの里センターでは、小中学校の環境学習への支援として、各学校の依頼を受け、環境学習プログラムの提供や職員派遣を実施した。また、狭山丘陵の自然を知ってもらうため、地域企業と連携しウォーキングイベント等を実施した。

#### 3 今後の方針

（環境配慮の充実に関する各部局の今後の考え方を記述する。）

- （1）施設の整備、改修にあたっては防腐対策や湿地の保全など、周辺の自然環境に対する負荷をできるだけ少なくする工法を用いるなど配慮していくとともに、樹林地や、湿地の維持管理に際してはボランティア団体や地元住民との協働をさらに進めていく。
- （2）指定管理者の専門的なノウハウを活用し、自然学習施設における自然観察会や体験講座の充実を図り、自然保護思想の普及啓発を推進する。

#### 4 課 題

（環境配慮の充実のために解決が必要と考えられる課題があれば記述する。）

特になし

#### 5 事業一覧

（様式第1号により個別評価を行った事業を列挙する。）

別表-2のとおり

別表－2  
個別評価事業一覧

事業年度：令和元年度

部局名：環境部

事業種名：公園、緑地の整備

番号	事業名	配慮事項・段階	該当チェック数	実施チェック数	環境配慮実施率	総合評価
1	自然学習センター・北本自然観察公園管理運営	管理段階	18	18	100.0	5
2	狭山丘陵いきものふれあいの里管理運営	管理段階	24	24	100.0	5
3	さいたま緑の森博物館管理運営	管理段階	14	14	100.0	5
	合計		56	56		

## 環境配慮推進状況評価表（事業別）

部局名 環境部

課・所・室名 みどり自然課

事業の種類	公園、緑地の整備	事業名	自然学習センター・北本自然観察公園管理運営						
事業の規模	北本自然観察公園 27.1ha	実施場所	自然学習センター・北本自然観察公園						
計画期間		段階	管理段階						
<p>事業の概要：自然学習センターと北本自然観察公園と一体的な利用を図りながら、自然とのふれあいや学習の場として活用する。</p> <p>平成18年度から指定管理者による管理・運営が行われている。</p> <p>令和元年度の主な事業実績</p> <p>○イベント実施回数/参加人数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">・定例自然かんさつ会 110回/2,035人</td> <td style="width: 50%;">・いきもの講座 7回/131人</td> </tr> <tr> <td>・しぜん工作教室 52回/710人</td> <td>・自然に親しむイベントデー 43回/1,600人</td> </tr> <tr> <td>・環境かみしばい 44回/336人</td> <td></td> </tr> </table> <p>○団体対応 189団体/7,099人</p>				・定例自然かんさつ会 110回/2,035人	・いきもの講座 7回/131人	・しぜん工作教室 52回/710人	・自然に親しむイベントデー 43回/1,600人	・環境かみしばい 44回/336人	
・定例自然かんさつ会 110回/2,035人	・いきもの講座 7回/131人								
・しぜん工作教室 52回/710人	・自然に親しむイベントデー 43回/1,600人								
・環境かみしばい 44回/336人									

※別表-1を添付する。

総合評価	5
------	---

**【記入方法】**

評価基準に基づき評価を行った総合評価を記入する。

**特に配慮した事項**

一般県民を対象として、定例自然観察会、しぜん工作教室及び環境かみしばい等を開催し、自然について学習し、理解を深めてもらう場の提供を積極的に行った。

令和元年度は、園児・児童に対する環境教育プログラムの提供、教員向け環境教育研修の年次研修等の勧誘に努め、教育委員会初任者研修（教育研修）等指導的役割を担う人材育成を実施した

その他、ボランティアの協力を得て、森林整備や園路補修、希少種のための草地管理などを実施した。

**配慮できなかった事項及び理由、又は今後の事業にあたっての配慮すべき事項**

**【記入方法】**

- 1 「特に配慮した事項」欄は、事業実施に当たって、特に配慮した事項とその内容について記入する。  
なお、総合評価が4以上の事業にあっては、その評価に値する措置の内容について、必ず記入する。
- 2 「配慮できなかった事項及び理由、又は今後の事業にあたっての配慮すべき事項」欄は、事業実施に当たって、特に配慮できなかった事項及びその理由や配慮すべき事項について記入する。  
なお、総合評価が2以下の事業にあっては、配慮が欠けることとなった理由等について、必ず記入する。  
総合評価が3以上の事業についても、今後の事業にあたっての配慮すべき事項について、記入する。

別表1 4 公園、緑地の整備に関する環境配慮方針

事業名		自然学習センター・北本自然観察公園管理運営										
各種計画との整合等		地域別				配慮時期				チェック		備考 従前の配慮事項 (個別事項)と の対応状況
		山地 地域	丘陵・ 台地 地域	低地 地域	市街 地 地域	企画・ 構 想 段 階	調査・ 計 画 段 階	設計・ 施 工 段 階	管理 段 階	該 当	実 施	
個別 事 項	① 国土利用計画や都市計画などの土地利用関連諸計画との整合を図るなどにより、周辺地域の自然や景観さらには安全性を損なうことのないよう配慮する。	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	2-2④
	② 周辺地域の他の計画や事業の情報を収集する。	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	2-2④
	③ 自然の改変の少ない工事、工法を検討する。	○	○	○	○	○	○	○	○	✓	✓	2-1①
	④ 緑地率の向上を推進する施設計画に努める。	○	○	○	○	○	○	○				1-1①
	⑤ 地域住民や県民に対し、環境に配慮した整備・維持管理の重要性についての情報提供を図る。	○	○	○	○			○	○	✓	✓	3-2①②③④
<b>基本方向 1</b>		地域別				配慮時期				チェック		備考 従前の配慮事項 (個別事項)と の対応状況
新たなエネルギーが普及した自立分散型の低炭素社会づくり		山地 地域	丘陵・ 台地 地域	低地 地域	市街 地 地域	企画・ 構 想 段 階	調査・ 計 画 段 階	設計・ 施 工 段 階	管理 段 階	該 当	実 施	
基本的配慮事項 1 新たなエネルギー社会の構築												
個別 事 項	① 再生可能エネルギーの活用を図る。	○	○	○	○	○	○	○				1-1④⑥
	② 蓄電池等の導入を図る。	○	○	○	○	○	○	○				
	③ コージェネレーションの導入を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○			
基本的配慮事項 2 地球温暖化対策の総合的推進												
個別 事 項	① エネルギーの効率的利用を図る。	○	○	○	○		○	○				1-1③
	② 工事用車両の運行時間、台数等を工夫するとともに、工事の計画的な執行に努める。		○	○	○		○	○	○			
	③ 交通流の整序化を図る。		○	○	○		○	○	○			
	④ TDM（交通需要マネジメント）を促進する。		○	○	○		○	○	○			
	後掲（森林の整備と保全）											
	⑤ エアコン等の廃棄の際は、フロン類を適正に回収する。	○	○	○	○			○				
⑥ ノンフロン製品等の導入を図る。	○	○	○	○			○					

基本的配慮事項 3 ヒートアイランド対策の推進										
個別事項	① 建物の断熱化を図る。							○		
	② 駐車場、壁面や屋上の緑化を図る。		○	○	○			○	○	2-3②
	③ 照明・電気設備の高効率化や太陽光の調節による熱負荷の低減に配慮する。		○	○	○			○	○	○
	④ 空調設備の高効率化や通風による熱負荷の低減に配慮する。		○	○	○			○	○	○

基本方向 2		地域別				配慮時期				チェック		備考 従前の配慮事項 (個別事項)と の対応状況
限りある資源を大切に する循環型社会づくり		山地 地域	丘陵・ 台地 地域	低地 地域	市街 地域	企画・ 構想 段階	調査・ 計画 段階	設計・ 施工 段階	管理 段階	該当	実施	

基本的配慮事項 1 廃棄物の減量化・循環利用の推進

個別事項	① 建設廃棄物の発生の抑制、再資源化を推進する。	○	○	○	○			○	○	✓	✓	1-3④⑦
	② 建設発生土の発生を抑えるとともに、発生した建設発生土は地区内利用及び公共工事間での流用を検討する。	○	○	○	○		○	○				1-3③
	③ 資材等の選定に当たっては、耐久性が高く、再資源化しやすいもの、環境負荷の少ないもの、再生品を優先的に使用するよう努める。	○	○	○	○			○	○			1-3⑧
	④ 日頃適切な補修管理に努める。	○	○	○	○				○	✓	✓	1-3⑥
	⑤ 建替え等で解体を行う際は、原則として分別解体を条件として発注し、発生した廃棄物ができるだけリサイクルされるよう努める。	○	○	○	○			○	○	✓	✓	1-3④
	⑥ 建築物や工作物の解体が伴う場合、PCB含有機器の有無について事前調査し、適正に処理する。		○	○	○				○			
	⑦ 建築物や工作物の解体が伴う場合、石綿含有建材の有無について事前調査し、適正に処理する。		○	○	○				○			

基本的配慮事項 2 水循環の健全化と地盤環境の保全

個別事項	① 雨水の流出抑制・貯留・浸透・循環利用を促進する。	○	○	○	○		○	○				1-2①②
	② 排水再利用（中水利用）システムの導入を図る。	○	○	○	○	○	○	○				1-2③④
	③ 節水機器の採用に努める。	○	○	○	○			○				
	④ 透水性舗装、浸透柵・浸透トレンチの採用に努める。	○	○	○	○		○	○				1-2②
	⑤ 芝生化などにより、舗装部分を最小限に抑えるよう努める。	○	○	○	○		○	○				1-2②
	⑥ 地盤沈下対策を適切に実施する。		○	○	○			○	○			
	⑦ 周辺の地下水に影響を与えないようにする。		○	○	○			○	○			



基本的配慮事項 2 公共用水域・地下水及び土壌の汚染防止											
個別事項	① 水質等の保全を図る。		○	○	○			○	○	✓	✓
	② 地下水汚染防止対策に努める。		○	○	○			○	○		
基本的配慮事項 3 化学物質・放射性物質対策の推進											
個別事項	① 室内汚染物質の放散量の少ない内装材等を使用し、室内環境の保全を図る。	○	○	○	○			○	○		
基本的配慮事項 4 身近な生活環境の保全											
個別事項	① 騒音・振動対策を適切に実施する。		○	○	○			○	○	✓	✓
	② 環境対策型建設機械の採用を図る。	○	○	○	○			○	○	✓	✓
基本的配慮事項 5 環境分野の災害への備えの推進											
個別事項	① 防災機能の強化と災害時に活用可能な再生可能エネルギー等によるインフラの整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-

基本方向 5		地域別				配慮時期				チェック		備考 従前の配慮事項 (個別事項)との 対応状況
環境の保全・創造に向けて各主体が取り組む協働社会づくり		山地 地域	丘陵・ 台地 地域	低地 地域	市街 地 地域	企画・ 構想 段階	調査・ 計画 段階	設計・ 施工 段階	管理 段階	該当	実施	
基本的配慮事項 1 環境と共生する地域づくりの推進												
個別事項	① 文化財指定区域については保存に努めるとともに、埋蔵文化財包蔵地においては保存の検討や記録の保存に努める。	○	○	○	○	○	○	○				2-2⑧
	② 貴重な歴史的環境については、公園に取り込むなどして保全に努める。	○	○	○	○	○	○					
	② 周辺の景観に調和する施設整備に努める。	○	○	○	○		○	○		✓	✓	2-2①②, 2-3③④
基本的配慮事項 2 環境を守り育てる人材育成												
個別事項	① 児童や県民等への学習の場を創出する。	○	○	○	○	○	○	○	○	✓	✓	2-4④3-1①②
	② 環境保全及び管理に取り組む県民等のボランティア活動を支援する。	○	○	○	○	○	○	○	○	✓	✓	3-1③④⑤⑥

実施率	合計	
(b/a (%))	(a)	(b)
100%	18	18
総合評価	5	

【実施率の算出方法】

- 1) 該当欄は、該当する項目に✓印をつけ、✓の合計数を記入(a)する。
- 2) 実施欄は、実施した(実施を決定した)事項に✓印をつけ、✓の合計数を記入(b)する。
- 3) 実施率は、次の式で算出する。 実施率 (%) = b ÷ a × 100

【総合評価の評価基準】

- 5 : 実施率が90%以上で、かつ、技術・社会動向からみて最大限の措置を講じている。
- 4 : 実施率が80%以上で、かつ、基準5には及ばないが一定レベルの措置を講じている。
- 3 : 実施率が、70%以上である。
- 2 : 実施率が、50%以上70%未満である。
- 1 : 実施率が、50%未満である。

※ 総合評価が4以上の事業にあつては、様式第1号の「特に配慮した事項」欄に、その評価に値する措置の内容について、必ず記入する。

なお、総合評価が2以下の事業にあつては、様式第1号の「配慮できなかった事項及び理由、又は今後の事業にあつての配慮すべき事項」欄に、配慮が欠けることとなった理由等について、必ず記入する。総合評価が3以上の事業についても、同欄に、今後の事業にあつての配慮すべき事項について、記入する。



## 環境配慮推進状況評価表（事業別）

部局名 環境部

課・所・室名 みどり自然課

事業の種類	公園、緑地の整備	事業名	狭山丘陵いきものふれあいの里管理運営
事業の規模	狭山丘陵いきものふれあいの里 40.7ha	実施場所	いきものふれあいの里 (県立狭山自然公園内)
計画期間		段階	管理段階
事業の概要： 県立狭山自然公園の利用の拠点としていきものふれあいの里事業を展開 平成18年度からは指定管理者による管理、運営が行われている。 令和元年度 狭山丘陵いきものふれあいの里センター利用者30,058人 令和元年度の主な事業実績 自然観察会                   8回                   132人 里山体験講座               7回                   130人 団体解説対応等   179回           9,344人			

※別表1を添付する。

総合評価	5
------	---

**【記入方法】**

評価基準に基づき評価を行った総合評価を記入する。

**特に配慮した事項**

- ①里山の暮らしや年中行事等の地域の文化・習俗を体験する講座の開催  
里山の文化・習俗を学び実践することを目的に、地元講師を招き体験講座を実施した。【6回 157人】
- ②教育機関等の環境学習への支援  
小・中学校等からの依頼を受け、環境学習プログラムの提供や職員派遣を実施した。  
【43団体 3,667人】
- ③地域企業、市との連携  
狭山丘陵の自然を知っていただくため、地域企業等と連携しウォーキングイベント等を実施した。  
【5回 6,021人】

配慮できなかった事項及び理由、又は今後の事業にあたっての配慮すべき事項

**【記入方法】**

- 1 「特に配慮した事項」欄は、事業実施に当たって、特に配慮した事項とその内容について記入する。  
なお、総合評価が4以上の事業にあっては、その評価に値する措置の内容について、必ず記入する。
- 2 「配慮できなかった事項及び理由、又は今後の事業にあたっての配慮すべき事項」欄は、事業実施に当たって、特に配慮できなかった事項及びその理由や配慮すべき事項について記入する。  
なお、総合評価が2以下の事業にあっては、配慮が欠けることとなった理由等について、必ず記入する。  
総合評価が3以上の事業についても、今後の事業にあたっての配慮すべき事項について、記入する。



基本的配慮事項 3 ヒートアイランド対策の推進											
個別事項	① 建物の断熱化を図る。							○			
	② 駐車場、壁面や屋上の緑化を図る。		○	○	○		○	○		2-3②	
	③ 照明・電気設備の高効率化や太陽光の調節による熱負荷の低減に配慮する。		○	○	○		○	○	○	✓	✓
	④ 空調設備の高効率化や通風による熱負荷の低減に配慮する。		○	○	○		○	○	○	✓	✓

基本方向 2		地域別				配慮時期				チェック		備考 従前の配慮事項 (個別事項)と の対応状況
限りある資源を大切に する循環型社会づくり		山地 地域	丘陵・ 台地 地域	低地 地域	市街 地域	企画・ 構想 段階	調査・ 計画 段階	設計・ 施工 段階	管理 段階	該当	実施	

基本的配慮事項 1 廃棄物の減量化・循環利用の推進												
個別事項	① 建設廃棄物の発生の抑制、再資源化を推進する。	○	○	○	○			○	○	✓	✓	1-3④⑦
	② 建設発生土の発生を抑えるとともに、発生した建設発生土は地区内利用及び公共工事間での流用を検討する。	○	○	○	○		○	○				1-3③
	③ 資材等の選定に当たっては、耐久性が高く、再資源化しやすいもの、環境負荷の少ないもの、再生品を優先的に使用するよう努める。	○	○	○	○			○	○	✓	✓	1-3⑧
	④ 日頃適切な補修管理に努める。	○	○	○	○				○	✓	✓	1-3⑥
	⑤ 建替え等で解体を行う際は、原則として分別解体を条件として発注し、発生した廃棄物ができるだけリサイクルされるよう努める。	○	○	○	○			○	○	-		1-3④
	⑥ 建築物や工作物の解体が伴う場合、PCB含有機器の有無について事前調査し、適正に処理する。		○	○	○				○	-		
	⑦ 建築物や工作物の解体が伴う場合、石綿含有建材の有無について事前調査し、適正に処理する。		○	○	○				○	-		

基本的配慮事項 2 水循環の健全化と地盤環境の保全												
個別事項	① 雨水の流出抑制・貯留・浸透・循環利用を促進する。	○	○	○	○		○	○				1-2①②
	② 排水再利用（中水利用）システムの導入を図る。	○	○	○	○	○	○	○				1-2③④
	③ 節水機器の採用に努める。	○	○	○	○			○				
	④ 透水性舗装、浸透柵・浸透トレンチの採用に努める。	○	○	○	○		○	○				1-2②
	⑤ 芝生化などにより、舗装部分を最小限に抑えるよう努める。	○	○	○	○		○	○				1-2②
	⑥ 地盤沈下対策を適切に実施する。		○	○	○			○	○	✓	✓	
	⑦ 周辺の地下水に影響を与えないようにする。		○	○	○			○	○	✓	✓	



基本的配慮事項 2 公共用水域・地下水及び土壌の汚染防止												
個別事項	① 水質等の保全を図る。		○	○	○			○	○	✓	✓	
	② 地下水汚染防止対策に努める。		○	○	○			○	○	✓	✓	
基本的配慮事項 3 化学物質・放射性物質対策の推進												
個別事項	① 室内汚染物質の放散量の少ない内装材等を使用し、室内環境の保全を図る。	○	○	○	○			○	○	✓	✓	
基本的配慮事項 4 身近な生活環境の保全												
個別事項	① 騒音・振動対策を適切に実施する。		○	○	○			○	○	-	1-3①	
	② 環境対策型建設機械の採用を図る。	○	○	○	○			○	○	-	1-3①	
基本的配慮事項 5 環境分野の災害への備えの推進												
個別事項	① 防災機能の強化と災害時に活用可能な再生可能エネルギー等によるインフラの整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	✓	✓	3-2②

基本方向 5		地域別				配慮時期				チェック		備考 従前の配慮事項 (個別事項)との 対応状況
		山地 地域	丘陵・ 台地 地域	低地 地域	市街 地 地域	企画・ 構想 段階	調査・ 計画 段階	設計・ 施工 段階	管理 段階	該当	実施	
環境の保全・創造に向けて各主体が取り組む協働社会づくり												
個別事項	① 文化財指定区域については保存に努めるとともに、埋蔵文化財包蔵地においては保存の検討や記録の保存に努める。	○	○	○	○	○	○	○				2-2⑧
	② 貴重な歴史的環境については、公園に取り込むなどして保全に努める。	○	○	○	○	○	○					
	② 周辺の景観に調和する施設整備に努める。	○	○	○	○		○	○				2-2①②, 2-3③④
基本的配慮事項 2 環境を守り育てる人材育成												
個別事項	① 児童や県民等への学習の場を創出する。	○	○	○	○	○	○	○	○	✓	✓	2-4④3-1①②
	② 環境保全及び管理に取り組む県民等のボランティア活動等を支援する。	○	○	○	○	○	○	○	○	✓	✓	3-1③④⑤⑥

実施率	合計	
(b/a (%))	(a)	(b)
100	24	24
総合評価	5	

【実施率の算出方法】

- 1) 該当欄は、該当する項目に✓印をつけ、✓の合計数を記入(a)する。
- 2) 実施欄は、実施した(実施を決定した)事項に✓印をつけ、✓の合計数を記入(b)する。
- 3) 実施率は、次の式で算出する。 実施率 (%) =  $b \div a \times 100$

【総合評価の評価基準】

- 5 : 実施率が90%以上で、かつ、技術・社会動向からみて最大限の措置を講じている。
- 4 : 実施率が80%以上で、かつ、基準5には及ばないが一定レベルの措置を講じている。
- 3 : 実施率が、70%以上である。
- 2 : 実施率が、50%以上70%未満である。
- 1 : 実施率が、50%未満である。

※ 総合評価が4以上の事業にあつては、様式第1号の「特に配慮した事項」欄に、その評価に値する措置の内容について、必ず記入する。

なお、総合評価が2以下の事業にあつては、様式第1号の「配慮できなかった事項及び理由、又は今後の事業にあつての配慮すべき事項」欄に、配慮が欠けることとなった理由等について、必ず記入する。総合評価が3以上の事業についても、同欄に、今後の事業にあつての配慮すべき事項について、記入する。

## 環境配慮推進状況評価表（事業別）

部局名 環境部

課・所・室名

みどり自然課

事業の種類	公園、緑地の整備	事業名	さいたま緑の森博物館管理運営
事業の規模	さいたま緑の森博物館 85.5 ha	実施場所	さいたま緑の森博物館 (県立狭山自然公園内)
計画期間		段階	管理段階
<p>事業の概要：</p> <p>狭山丘陵の自然を保全するとともに、自然とのふれあいの場として活用する。 平成18年度からは、指定管理者による管理、運営が行われている。 令和元年度の主な事業実績 イベント 63回 2,762人 団体等受入 85団体 2,563人</p>			

※別表1を添付する。

総合評価	5
------	---

## 【記入方法】

評価基準に基づき評価を行った総合評価を記入する。

## 特に配慮した事項

一般県民を対象として、食育体験教室や自然観察会などの開催や、当日参加型のガイドウォークを実施することで、身近な自然にふれあえる場の提供を積極的に行った。また、20代～40代を対象とし、ハイキングやネイチャークラフトを組み合わせた内容の「さとやま交流会」を実施し、自然ふれあいイベントへの参加機会が少ない若年層に里山体験を提供した。

令和元年度は団体利用に関する周知に引き続き注力し、85団体、2,563人を対応した。小学校や幼稚園・保育園による利用に際し、担当教員・保育士と事前に打ち合わせや下見を行い、それぞれの団体に合わせたプログラムを実施した。

また、ボランティア団体の協力を得て植物調査や樹林地管理の実施を行った。

## 配慮できなかった事項及び理由、又は今後の事業にあたっての配慮すべき事項

## 【記入方法】

- 「特に配慮した事項」欄は、事業実施に当たって、特に配慮した事項とその内容について記入する。  
なお、総合評価が4以上の事業にあつては、その評価に値する措置の内容について、必ず記入する。
- 「配慮できなかった事項及び理由、又は今後の事業にあたっての配慮すべき事項」欄は、事業実施に当たって、特に配慮できなかった事項及びその理由や配慮すべき事項について記入する。  
なお、総合評価が2以下の事業にあつては、配慮が欠けることとなった理由等について、必ず記入する。  
総合評価が3以上の事業についても、今後の事業にあたっての配慮すべき事項について、記入する。

別表1 4 公園、緑地の整備に関する環境配慮方針

事業名		さいたま緑の森博物館管理運営										
各種計画との整合等		地域別				配慮時期				チェック		備考 従前の配慮事項 (個別事項)と の対応状況
		山地 地域	丘陵・ 台地 地域	低地 地域	市街 地域	企画・ 構想 段階	調査・ 計画 段階	設計・ 施工 段階	管理 段階	該当	実施	
個別 事項	① 国土利用計画や都市計画などの土地利用関連諸計画との整合を図るなどにより、周辺地域の自然や景観さらには安全性を損なうことのないよう配慮する。	○	○	○	○	○	○	○	○			2-2④
	② 周辺地域の他の計画や事業の情報を収集する。	○	○	○	○	○	○	○	○			2-2④
	③ 自然の改変の少ない工事、工法を検討する。	○	○	○	○	○	○	○	○	✓	✓	2-1①
	④ 緑地率の向上を推進する施設計画に努める。	○	○	○	○	○	○	○				1-1①
	⑤ 地域住民や県民に対し、環境に配慮した整備・維持管理の重要性についての情報提供を図る。	○	○	○	○			○	○			3-2①②③④
<b>基本方向 1</b>		地域別				配慮時期				チェック		備考 従前の配慮事項 (個別事項)と の対応状況
新たなエネルギーが普及した自立分散型の低炭素社会づくり		山地 地域	丘陵・ 台地 地域	低地 地域	市街 地域	企画・ 構想 段階	調査・ 計画 段階	設計・ 施工 段階	管理 段階	該当	実施	
基本的配慮事項 1 新たなエネルギー社会の構築												
個別 事項	① 再生可能エネルギーの活用を図る。	○	○	○	○	○	○	○				1-1④⑥
	② 蓄電池等の導入を図る。	○	○	○	○	○	○	○				
	③ コージェネレーションの導入を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○			
基本的配慮事項 2 地球温暖化対策の総合的推進												
個別 事項	① エネルギーの効率的利用を図る。	○	○	○	○		○	○				1-1③
	② 工事用車両の運行時間、台数等を工夫するとともに、工事の計画的な執行に努める。		○	○	○		○	○	○			
	③ 交通流の整序化を図る。		○	○	○		○	○	○			
	④ TDM（交通需要マネジメント）を促進する。		○	○	○		○	○	○			
	後掲（森林の整備と保全）											
	⑤ エアコン等の廃棄の際は、フロン類を適正に回収する。	○	○	○	○			○				
⑥ ノンフロン製品等の導入を図る。	○	○	○	○			○					



基本的配慮事項 3 ヒートアイランド対策の推進										
個別事項	① 建物の断熱化を図る。								○	
	② 駐車場、壁面や屋上の緑化を図る。		○	○	○			○	○	2-3②
	③ 照明・電気設備の高効率化や太陽光の調節による熱負荷の低減に配慮する。		○	○	○			○	○	○
	④ 空調設備の高効率化や通風による熱負荷の低減に配慮する。		○	○	○			○	○	○

基本方向 2		地域別				配慮時期			チェック		備考 従前の配慮事項 (個別事項)と の対応状況
限りある資源を大切に する循環型社会づくり		山地 地域	丘陵・ 台地 地域	低地 地域	市街 地域	企画・ 構想 段階	調査・ 計画 段階	設計・ 施工 段階	管理 段階	該当	

基本的配慮事項 1 廃棄物の減量化・循環利用の推進

個別事項	① 建設廃棄物の発生の抑制、再資源化を推進する。	○	○	○	○			○	○	✓	✓	1-3④⑦	
	② 建設発生土の発生を抑えるとともに、発生した建設発生土は地区内利用及び公共工事間での流用を検討する。	○	○	○	○			○	○				1-3③
	③ 資材等の選定に当たっては、耐久性が高く、再資源化しやすいもの、環境負荷の少ないもの、再生品を優先的に使用するよう努める。	○	○	○	○				○	○			1-3⑧
	④ 日頃適切な補修管理に努める。	○	○	○	○					○	✓	✓	1-3⑥
	⑤ 建替え等で解体を行う際は、原則として分別解体を条件として発注し、発生した廃棄物ができるだけリサイクルされるよう努める。	○	○	○	○				○	○	✓	✓	1-3④
	⑥ 建築物や工作物の解体が伴う場合、PCB含有機器の有無について事前調査し、適正に処理する。		○	○	○					○			
	⑦ 建築物や工作物の解体が伴う場合、石綿含有建材の有無について事前調査し、適正に処理する。		○	○	○					○			

基本的配慮事項 2 水循環の健全化と地盤環境の保全

個別事項	① 雨水の流出抑制・貯留・浸透・循環利用を促進する。	○	○	○	○			○	○				1-2①②
	② 排水再利用（中水利用）システムの導入を図る。	○	○	○	○		○	○	○				1-2③④
	③ 節水機器の採用に努める。	○	○	○	○				○				
	④ 透水性舗装、浸透柵・浸透トレンチの採用に努める。	○	○	○	○				○	○			1-2②
	⑤ 芝生化などにより、舗装部分を最小限に抑えるよう努める。	○	○	○	○				○	○			1-2②
	⑥ 地盤沈下対策を適切に実施する。		○	○	○					○	○		
	⑦ 周辺の地下水に影響を与えないようにする。		○	○	○					○	○		



基本的配慮事項 2 公共用水域・地下水及び土壌の汚染防止											
個別事項	① 水質等の保全を図る。		○	○	○			○	○		
	② 地下水汚染防止対策に努める。		○	○	○			○	○		
基本的配慮事項 3 化学物質・放射性物質対策の推進											
個別事項	① 室内汚染物質の放散量の少ない内装材等を使用し、室内環境の保全を図る。	○	○	○	○			○	○		
基本的配慮事項 4 身近な生活環境の保全											
個別事項	① 騒音・振動対策を適切に実施する。		○	○	○			○	○		1-3①
	② 環境対策型建設機械の採用を図る。	○	○	○	○			○	○		1-3①
基本的配慮事項 5 環境分野の災害への備えの推進											
個別事項	① 防災機能の強化と災害時に活用可能な再生可能エネルギー等によるインフラの整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○		3-2②

基本方向 5		地域別				配慮時期				チェック		備考 従前の配慮事項 (個別事項)との 対応状況
環境の保全・創造に向けて各主体が取り組む協働社会づくり		山地 地域	丘陵・ 台地 地域	低地 地域	市街 地 地域	企画・ 構想 段階	調査・ 計画 段階	設計・ 施工 段階	管理 段階	該当	実施	
基本的配慮事項 1 環境と共生する地域づくりの推進												
個別事項	① 文化財指定区域については保存に努めるとともに、埋蔵文化財包蔵地においては保存の検討や記録の保存に努める。	○	○	○	○	○	○	○				2-2⑧
	② 貴重な歴史的環境については、公園に取り込むなどして保全に努める。	○	○	○	○	○	○					
	② 周辺の景観に調和する施設整備に努める。	○	○	○	○		○	○				2-2①②, 2-3③④
基本的配慮事項 2 環境を守り育てる人材育成												
個別事項	① 児童や県民等への学習の場を創出する。	○	○	○	○	○	○	○	○	✓	✓	2-4④3-1①②
	② 環境保全及び管理に取り組む県民等のボランティア活動を支援する。	○	○	○	○	○	○	○	○	✓	✓	3-1③④⑤⑥

実施率	合計	
(b/a (%))	(a)	(b)
100	14	14
総合評価	5	

【実施率の算出方法】

- 1) 該当欄は、該当する項目に✓印をつけ、✓の合計数を記入(a)する。
- 2) 実施欄は、実施した(実施を決定した)事項に✓印をつけ、✓の合計数を記入(b)する。
- 3) 実施率は、次の式で算出する。 実施率 (%) = b ÷ a × 100

【総合評価の評価基準】

- 5 : 実施率が90%以上で、かつ、技術・社会動向からみて最大限の措置を講じている。
- 4 : 実施率が80%以上で、かつ、基準5には及ばないが一定レベルの措置を講じている。
- 3 : 実施率が、70%以上である。
- 2 : 実施率が、50%以上70%未満である。
- 1 : 実施率が、50%未満である。

※ 総合評価が4以上の事業にあつては、様式第1号の「特に配慮した事項」欄に、その評価に値する措置の内容について、必ず記入する。

なお、総合評価が2以下の事業にあつては、様式第1号の「配慮できなかった事項及び理由、又は今後の事業にあつての配慮すべき事項」欄に、配慮が欠けることとなった理由等について、必ず記入する。総合評価が3以上の事業についても、同欄に、今後の事業にあつての配慮すべき事項について、記入する。